



ハンブの設置イメージ

多田 雄一 議員

通学路の安全性



Q 東小前での実証実験後の対策は

A 有効性を検討し他地区でも実施

質問(議員)

本年10月頃に国土交通省のモデル事業で、東小学校正門前の横断歩道にハンブ(段差)を設置する実験が行われる。他の地区への導入はどうか。ハンブ以外の他の自治体の取り組みを研究して適したものを取り入れてはどうか。

答弁(町長) 東小学校前での実証実験の結果を検証し、他地区での

一般質問

町政を問う

会議録へのQRコード



「一般質問」とは、議員が町の行政全般にかかわるさまざまなテーマについて、町の方針や町長の考えなどを聞いたものです。一般質問は年に4回開催する定例会ごとに行います。令和4年9月定例会においては、15人の議員が33項目の質問を行いました。ここでは、各議員の質問の要旨を紹介します。(全文については、町議会ホームページの「会議録」に掲載します。)



Q 防災対策にフェーズフリーを

答弁(町長) 日常や災害時に共用できる取り組みの実施を検討する。

実施についても検討する。他自治体の取り組みについては、本町に適したものがあれば、実施について検討し、子どもたちの安全確保に取り組み。

※フェーズフリーとは 日常と災害時の垣根をなくすという概念



安易な交渉はダメよ（町営プール跡地）

佐中 十九昭 議員

役場・旧公民館跡地



Q 跡地は高齢者福祉施設に
A これまでの意見を踏まえ提示

質問（議員） 現庁舎跡地や旧海田公民館跡地は、特養老人ホームか医療介護病棟などの誘致が最適ではないか。

答弁（町長） 8月29日の全員協議会で、多くの提案を受けたので、執行部の案も検討し、今後スケジュールを含め示す。

下岡 憲国 議員

安芸消防署建替用地



Q 分筆登記が必要ではないか
A 広島市との協定で問題ない

質問（議員） 移転予定の町営プール跡地5000㎡は広島市36対、海田町64の共有地である。新消防署に必要な15000〜20000㎡の用地を分筆、登記変更なしで済ますことは許されない。現在地においては国所有分を除き、広島市53対、海田町20対、熊野町18対、坂町9の共有である。新用地においても4市町共有での登記が筋ではないのか。

答弁（町長） 予定地については広島市と共有登記しており、土地利用協定を交わし事業用地として活用することに法的問題はない。
質問（議員） 持ち分比で広島市1800㎡を消防用地に、残りを海田町占有として分筆登記はどうか。
答弁（町長） 協定破棄になり、中学校用地の無償継続が困難になる。

Q 子ども医療費を18歳まで無料に
A 総合的に判断する
質問（議員） 三次、安芸高田、安芸太田、北広島、世羅、神石高原、大崎上島、尾道の8自治体の実施している。本町でも実施を。
答弁（町長） 通院・入院の対象を18歳まで無料化することは、継続的な財源が必要。子育て支援施策全体の中で総合的に判断する。

その他の質問

- 島根原発事故発生時の海田町の対応について
- 黒い雨被爆者の救済について



特養と医療介護病棟を

その他の質問

- 西ノ谷川支川改修工事について



在宅でも働くことができます

小田 久美子 議員
女性デジタル人材育成



Q プランに基づき取り組んでは
A 国・県の動向を注視する

質問(議員) 新型コロナウイルスの影響で非正規雇用を中心に減収や失業などで困窮する女性が増える中、今後も成長が見込まれるデジタル分野での就労は、経済的な安定につながるだけでなく、育児や介護をしながらテレワークで取り組めるなどメリットは大きい。本年4月26日に内閣府男女共同参画局が策定した「女性デジタル人

材育成プラン」は、今後3年間、集中的に関係府省が連携して女性デジタル人材育成に取り組むとの内容である。プランの中の優良事例を本町でも取り入れてはどうか。
答弁(町長) 今年度中に策定する「海田町男女共同参画基本計画」の中で、その推進を位置付け、国の動向を注視し、町ができる取り組みを調査研究していく。

その他の質問

●行政のデジタル化について

兼山 益大 議員

海田町のまちづくり



Q 現庁舎・旧公民館の跡地利用は
A 意見や内容を踏まえて案を検討

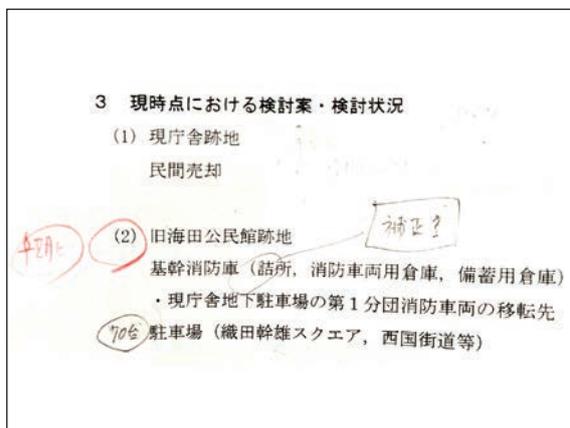
質問(議員) 現庁舎と旧海田公民館の跡地利用について、現段階で保育施設という案はない。今回の跡地利用の検討の中で、旧国道沿いの保育環境の将来像は、2つの保育園が確保されたものなのか。
答弁(町長) 町に対して要望書が提出されている保育園もある。議員の意見や要望書の内容も踏まえ、執行部の案として示していく。

Q 過去のことも議員に感謝状を
A 具体的に検討していく

質問(議員) こども議員が過去に質問したことで実現していることがあれば、全児童・生徒の前で感謝状を贈るべきだ。
答弁(教育長) 実現したことについて児童・生徒に伝えることで、まちづくりへの興味・関心がより高まる。具体的に検討していく。

その他の質問

●新庁舎建設について



意見を聞かず売却を検討していたようです



崎本 広美 議員
アフターコロナ



質問(議員) アフターコロナを見据え、DXを踏まえた町行政をどのように考えているのか。

質問(議員) 政府が増額する「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用した新時代改革に向けての町の取り組みは、**答弁(町長)** 内容や規模が示されていないが、詳細が示され次第、速やかに支援策を検討する。

質問(議員) アフターコロナを見据え、DXを踏まえた町行政をどのように考えているのか。

答弁(町長) オンラインやキャッシュレスなどの非接触へのニーズが増加している。デジタル技術を活用し「来庁者に対するサービスの向上」、「来庁の不要化によるサービスの向上」など住民の利便性の向上、業務の効率化や適正化を図る。

※DXとは デジタル技術によるビジネスや生活の変革

大高下 光信 議員
避難行動要支援者



質問(議員) 令和3年5月に災害対策基本法が改正され、「個別避難計画」を作成することが自治体の努力義務となり、避難行動要支援者へのきめ細やかな支援体制を整えることとなっている。現在では全国で普及が進み、内閣府によると「作成済み」、「一部作成済み」の市区町村は7割になっているが、町はどこまで作成しているのか。

Q 個別避難計画の作成は
A 5年程度で実現に向け努力

答弁(町長) 対象者のうち53件の計画を作成済み。

質問(議員) 残りはいつまでに作成するのか。

答弁(防災課長) 法改正に伴い、5年の間に作成するよう努力する。県のモデル地域に指定されたことから、アドバイザーの支援を受けながら計画作成を進め、関係機関と連携して事業を推進する。



避難行動要支援者の対象者



サル用囲い罠

西田 誠一 議員

有害鳥獣駆除



Q サルに特化した駆除の仕組みを

質問(議員) 今年度に入り、サルの被害が顕著しており、駆除しなければ増加するばかりとなる。農業被害は、耕作者の意欲を喪失させるだけでなく、耕作者の健康被害に及ぶ危険性もある。総合公園で開催される小・中学生対象のクロスカントリー大会では、コース際で走ってきた選手をサルが威嚇することもあった。有害鳥獣による人

A 具体的施策を検討し進めている

的被害は、特に子ども達には絶対に起きてはならず、サルに特化した駆除の仕組みが必要と考えるかどうか。

答弁(町長) これまでは、駆除班や職員の煙火による追い払いを基本としていたが、多くのサル出没が確認され、現在囲い罠設置などが、駆除班と協議しながら具体的施策の検討を進めている。

久留島 元生 議員

被爆者健康手帳



Q 「黒い雨」被爆者への周知徹底は

A 町広報紙やホームページで行う

質問(議員) 「黒い雨」被爆者への周知活動はどのようにするのか。

答弁(町長) 被爆者健康手帳の申請などについて、町広報紙やホームページなどにより周知する。

質問(議員) 相談会は、町独自にするのか。

答弁(町長) 相談会はしないが、相談があった場合には、町の窓口で分かりやすく対応する。

質問(議員) 町の被爆者数は、どのくらいか。

答弁(町長) 県において市町別被爆者数の推計は行われていないため、把握していない。

質問(議員) 審査に半年以上かかるのはなぜか。

答弁(町長) 本件に係る取扱いは、令和4年3月に国から通知され、県で順次審査を実施しているため。



対象となる地域（広島市資料より）

自治会の課題と自治体が自治会のために今後取り組むべきこと

○地域活動の中心となる自治会等への行政からの伝達や住民相互の連絡手段は、現在も、回覧板などアナログ中心となっており、活動方法に負担軽減の余地があるが、こうした負担が地域コミュニティの活動の活性化を難しくし、担い手不足に拍車をかけているのではないかと。
○内閣府の市区町村向けの自治会に関するアンケート調査（回答市区町村：1,157団体）においても、自治会の現在の課題は「役員・運営の担い手不足」の割合が高く、自治会のために今後取り組むべきことは「行政からの依頼事項の見直し（役員等の負担軽減）」の割合が高い。

| 自治会の現在の課題 | | | 自治会のために今後取り組むべきこと | | |
|--------------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|
| 課題 | 団体数 | 割合 | 課題 | 団体数 | 割合 |
| 全体 | 1,142 | - | 全体 | 1,099 | - |
| 役員・運営の担い手不足 | 984 | 86.1% | 行政からの依頼事項の見直し（役員等の負担軽減） | 202 | 18.4% |
| 役員の高齢化 | 946 | 82.8% | （財政的支援）特定の目的・活動に対する助成 | 135 | 12.3% |
| 近所付き合いの希薄化 | 676 | 59.2% | （会長役員等研修）組織運営等 | 112 | 10.2% |
| 加入率の低下 | 608 | 53.3% | （会長役員等研修）防災・防犯 | 112 | 10.2% |
| 行政からの依頼事項が多い | 414 | 36.2% | （財政的支援）一般的な活動費支援 | 103 | 9.4% |

（出典）内閣府男女共同参画局「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について（平成29年3月）」の報告書の中のアンケート調査から作成

自治会へ丸投げでは持続は困難（総務省資料より）

玉川 真里 議員
住民日線の行政



Q 通学路のグレイチングの対策は
質問（議員） 要望への対応は。
答弁（建設部長） 滑り止めはすでに

Q 自治会の行政協力負担が過剰では
質問（議員） 解散・休止・未加入世帯が増加する自治会活動に対し、負担軽減策を取るべきでは。
答弁（町長） なり手不足の課題を含め、他自治体の対策を参考にし、より良い支援策を考えていく。

Q 安芸消防署の移転は
質問（議員） 海田中学校の隣に移転した際、聴覚過敏の生徒などに對する配慮は。
答弁（教育長） 希望調査を行い、校区外登校を含めた対策をとる。

石橋 京子 議員
安全・安心な町



Q はなみずき通りなどの雨水対策は
質問（議員） 大雨による氾濫箇所への対応と根本的な対策を。
答弁（町長） 雨水総合計画において、対策が早急に必要な地区の現状把握を行い、今年度中にまとめ、来年度から詳細に計画を立てる。

Q 環境センターの労働環境は
質問（議員） 安全・安心で働きやすい環境の整備を。

Q 町民への情報発信は
質問（議員） 提供手法の見直しを。
答弁（町長） 効果的な情報発信は重要と認識。LINEや民放テレビ局データ放送で情報発信事例を検証し効果的な在り方を検証する。

Q 町民や職員などの安全を第一に考え、緊急性を考慮しながら、順次改善を図る。
答弁（町長） 町民や職員などの安全を第一に考え、緊急性を考慮しながら、順次改善を図る。

- 公園・関連施設の遊具・トイレ・待機所を安全に使いやすくするための対策と改善は
●海田町ふれあいバスをノンステップバスに



雨漏りがする環境センターごみ置き場



みんなで子育て

富永 やよい 議員

産後ケア



Q 産後ドゥーラ利用料の助成を
A 先進事例を調査研究する

質問(議員) 産前産後の女性のニーズに応え、サポートするための知識・技術に関する講義・実習を受けたケアの専門家「産後ドゥーラ」を町で活用するために、利用料や資格取得の費用を助成しては。

答弁(町長) 今後の産後ケア事業の利用状況や利用者のニーズを把握し、他自治体の先進事例を調査研究していく。

Q 母子健康手帳の名称変更を
A 令和5年度から変更する

質問(議員) 母と子の健康を守る役割を大切にしながら、父親の育児参加、父子家庭、養子や里子の家庭など家族形態の多様化に配慮し、「親子健康手帳(母子健康手帳)」に名称変更してはどうか。

答弁(町長) 令和5年度から表記を変更するよう検討する。

大江 康子 議員

現庁舎跡地利用



Q 駅北口のまちづくり代替用地に
A 執行部案を検討し今後示していく

質問(議員) 新庁舎移転後の現庁舎跡地・旧海田公民館跡地・加藤会館・保健センターなどの利活用として、売却、駐車場や第一分団消防施設・安芸商工会の移転などの説明を受けたが、現庁舎跡地の売却案は、時期尚早。駅北口は、将来的に現在課題である狭隘な道路の拡幅や広島型ランドバンク事業などを推進する時期が来る。それ

と同時に、この地域の保育園2園も急傾斜地のそばにあり、建て替えが不可となる可能性がある。それらを考慮すると売却ではなく、地域住民や駅北口のまちづくりに必要な代替用地として残すべきだと思うがどうか。

答弁(町長) 議会の提案や意見を参考に時期的なものも含めて執行部案を検討し、今後示していく。

その他質問

●織田幹雄スクエアの入館時間について



売却案は時期尚早



コロナ患者搬送用車両です

前田 勝男 議員

コロナ対応



Q 町独自のコロナ対応車は、県の補助で整備したが、県に貸し出している。これでは整備の意味がない。町独自に車両を購入して、町内患者を搬送、旧海田公民館などを臨時の隔離施設として町民をコロナから守る対応を考えたか。自宅待機では家庭内のクラスターなどの発生時、コロナのまん延は防げない。町長の考えは。

Q 町独自のコロナ対応車を確保せよ

答弁(町長) 感染拡大防止のため、町内医療機関や高齢者施設に物品補助などを行ってきた「感染症の予防(略)に関する法律」により、本町独自で対策することは困難である。また、感染対策事業は県保健所の事業であり、国のコロナ対策の動向を見ながらワクチン接種など、できる限りの感染防止対策に努める。

その他
の質問

●水道事業について

宗像 啓之 議員

公共交通



Q 民間バス会社の活用を
A 検討する

質問(議員) 民間バス会社を利用して駅を基点とした短距離、例えばJRの駅間を運行する路線を検討すべきでは。

答弁(町長) 拠点間を有機的につなぐ公共交通の必要性は認識している。

質問(議員) 海田東地区拠点整備基本構想の策定に合わせ、新駅を拠点とした公共交通の整備を構想

に織り込むべきでは。

答弁(建設部長) 検討する。

Q 児童クラブの問題解決は

答弁(町長) 委託先の営業所長、エリアマネージャーと協議し、支援員や補助員の意見や要望を確認し、改善することとした。今後は現状を確認し、現場の意見を聴くなど委託先との連携を密にする。



駅が拠点のバス路線を!